広告　企画・制作 (株)読売鹿児島広告社

11m基礎ユニット

ユニット荷姿

ユニット取付

梁筋ジャバラ

柱筋ジャバラ

ベース筋ジャバラ

NETIS（新技術情報システム）登録番号：No.QS-050001

「鉄筋ジャバラユニット工法」の取り組み

有限会社 富士光鉄筋興業 代表取締役 渡邊 孝氏に聞く

有限会社富士光鉄筋興業の代表取締役の渡邊 孝氏は、鉄筋工事の合理化・工業化を図るべく「鉄筋ジャバラユニット工法」を導入し、「付加価値」をつけることで鉄筋工事業の地位向上を目指している。首都圏で大型物流倉庫や工場の引き合いが増えているという。これらの取り組みについて渡邊社長に話を聞いた。

鉄筋工事業の地位向上を目指して

■御社が主力として進めている「鉄筋ジャバラユニット工法」を導入したきっかけは何ですか。

わが社は、1966年に父が東京で創業したのが始まりで、1972年に法人化し現在に至っています。東京に本社を構えているほか、山梨県都留市に山梨工場を有しています。

2003年2月に社長を務めていた父が他界し、私はそれまで12年間勤務していた出版会社を退職し、父の後を継いで同年4月社長に就任しました。

鉄筋工事業の世界に飛び込んで、この業界の現状を知り、まず驚いたのが地位の低さでした。詳しく調べてみると、同じ鉄を扱いながら、鉄骨工事業の立場が鉄筋工事業と比べものにならないほど強いことに気づきました。それは、鉄骨工事業は工場生産の比率が高く、ゼネコンの依存度が高いというのが背景にあるからです。鉄骨建て方の日程も鉄骨業者により決められるなど、鉄骨工事業はより自立した業種といえます。

これに対して鉄筋工事業は、いざというときの受注の武器として「安値受注」しかないというのが実態だと感じました。このため、いつまで経っても地位が低く、ひいては人材も集まらず鉄筋業界そのものが発展しないのです。世間に納得してもらうためには「付加価値」が必要であると考えたことが「鉄筋ジャバラユニット工法」に取り組もうとしたきっかけです。

今後の建設業界について一般社団法人日本建設業連合会では5年後の2025年には建設業に関わる職人が約130万人不足すると試算しており、このままではわが国の建設生産システムが回らないという危機に瀕しています。

折りたたみや復元が可能で画期的な工法

■「鉄筋ジャバラユニット工法」とはどういう工法ですか。

鉄筋工事における労務不足を打開していくためには、鉄筋工事の合理化・工業化を通じた建設生産システムの変革を図る必要があります。それを可能にするのが、有限会社柳井通商が開発した「鉄筋ジャバラユニット工法」で、わが社では2009年から取り組み、全国ではこれまでに1000件を超える実績があります。

従来、鉄筋先組みは加工場内に鉄筋ユニット部材の集積場所を確保できない、運搬コストが数倍高くなるなどといった理由で現場への採用が困難でした。

一方、「鉄筋ジャバラユニット工法」はゴム付特殊結束線（Jワイヤー）を用いて鉄筋ユニット組み立てを工場で行い、折りたたんだ状態で現場に輸送、元の状態に復元して取り付けるため、運搬費の増加なしに鉄筋先組みのメリットが生かせる点が画期的で、職人の「鉄筋担ぎ」という苦渋作業も大幅に軽減されます。これにより、工期の短縮、安全性・作業効率・環境衛生面の向上が期待できます。また日本でも新型コロナウイルスとの闘いが続いており、今後も数年に一度はこうした感染症の脅威が襲来するとの予測もある中、現場作業員の少人数化や固定メンバー化という課題にも本工法をはじめとした合理化・工業化が不可欠になっていくと考えています。

わが社では「鉄筋ジャバラユニット工法」採用現場に取り組む際、施工準備段階でAUTOCADによる鉄筋収まり図・施工図・ユニット図などの各種図面作業を内製化しています。こうした図面は、以前は概ねゼネコン様が作成していましたが、外注されるケースも増えてきています。わが社は鉄筋専門工事会社としてのノウハウを生かし、計画段階からの各種ご提案・各種図面作業を提供しており、お客様からも歓迎されています。ユニット図作図までの計画をやり切ってしまえば、どの場所で組み立てもユニット供給が成立することも生産革命だと考えており、2018年より「鉄筋ジャバラユニット工法関東工業会」を発足させました。

建設生産システムの変革を一層推進へ

■今後の展望をお聞かせください。

今後も鉄筋工事の合理化・工業化、さらには建設生産システムの変革を一層推進して、鉄筋工事業界で働く人と家族の幸福を追求し、以て社会に貢献していきたいと考えています。

お問い合わせ先　東京都知事許可（般-29）第3726号
有限会社富士光鉄筋興業
☎0554-45-2521
鉄筋ジャバラ 関東　検索